



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,  
CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

# 參考資料集

# 外国語教育の抜本的強化のイメージ

CEFR

B2  
(英検準1級等)

B1  
(英検2級等)

A2  
(英検準2級等)

A1  
(英検3級等)

- ・学年が上がるにつれて意欲に課題
- ・学校種間の接続が不十分

改善・充実

高校卒業レベル

現: 3,000語程度

新: 4,000

~ 5,000語程度

高等学校で

現: 1,800語程度

新: 1,800

~ 2,500語程度

「何が出来るようになるか」という観点から、国際基準(CEFR※)を参考に、  
**小・中・高等学校を通じた5つの領域(「聞くこと」「読むこと」  
「話すこと」「やり取り・発表」「書くこと」)別の目標を設定**

【2020年度～】

大学入試改革

【2019年度～】

改善のためのPDCAサイクル

高校生の基礎診断

高等学校

英検準2級程度以上の生徒  
39.3% (目標50%)

- ・学習意欲、発信力に課題
- ・言語活動が十分でない

年間140単位時間  
(週4コマ程度)

英検3級程度以上の生徒  
40.7% (目標50%)

- ・学習意欲、積極性の向上
- ・言語活動が十分でない

高等学校

中学校

小学校

・**5領域を総合的に扱う科目群**(英語コミュニケーションⅠ,Ⅱ,Ⅲ)、  
デイベートやディスカッション等を通して**発信力を高める科目群**  
(論理・表現Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ)を設定

・授業は外国語で行うことを基本 (前回改訂より)

年間140単位時間(週4コマ程度)

- ・外国語で**自分自身の考え方や気持ちなどを伝え合う**  
対話的な活動を重視
- ・具体的な課題を設定するなどして、学習した語彙、表現  
などを**実際に活用する言語活動を充実**
- ・**授業は外国語**で行うことを基本

**5・6年 (教科)** 年間70単位時間(週2コマ程度)

- ・段階的に「読むこと」「書くこと」を加える
- ・指導の系統性を確保 15分程度の短時間学習の活用等を含めた弾力的な時間割編成も可能

**3・4年 (活動)** 年間35単位時間(週1コマ程度)

- ・「聞くこと」「話すこと(やり取り・発表)」を中心
- ・外国語に慣れ親しませ、学習への動機付けを高める

※「聞くこと」「読むこと」「書くこと」「話すこと」に関する調査を実施

【2019年度～】

改善のためのPDCAサイクル

学習状況調査

中学校

小学校

年間35単位時間  
(週1コマ程度)

活動

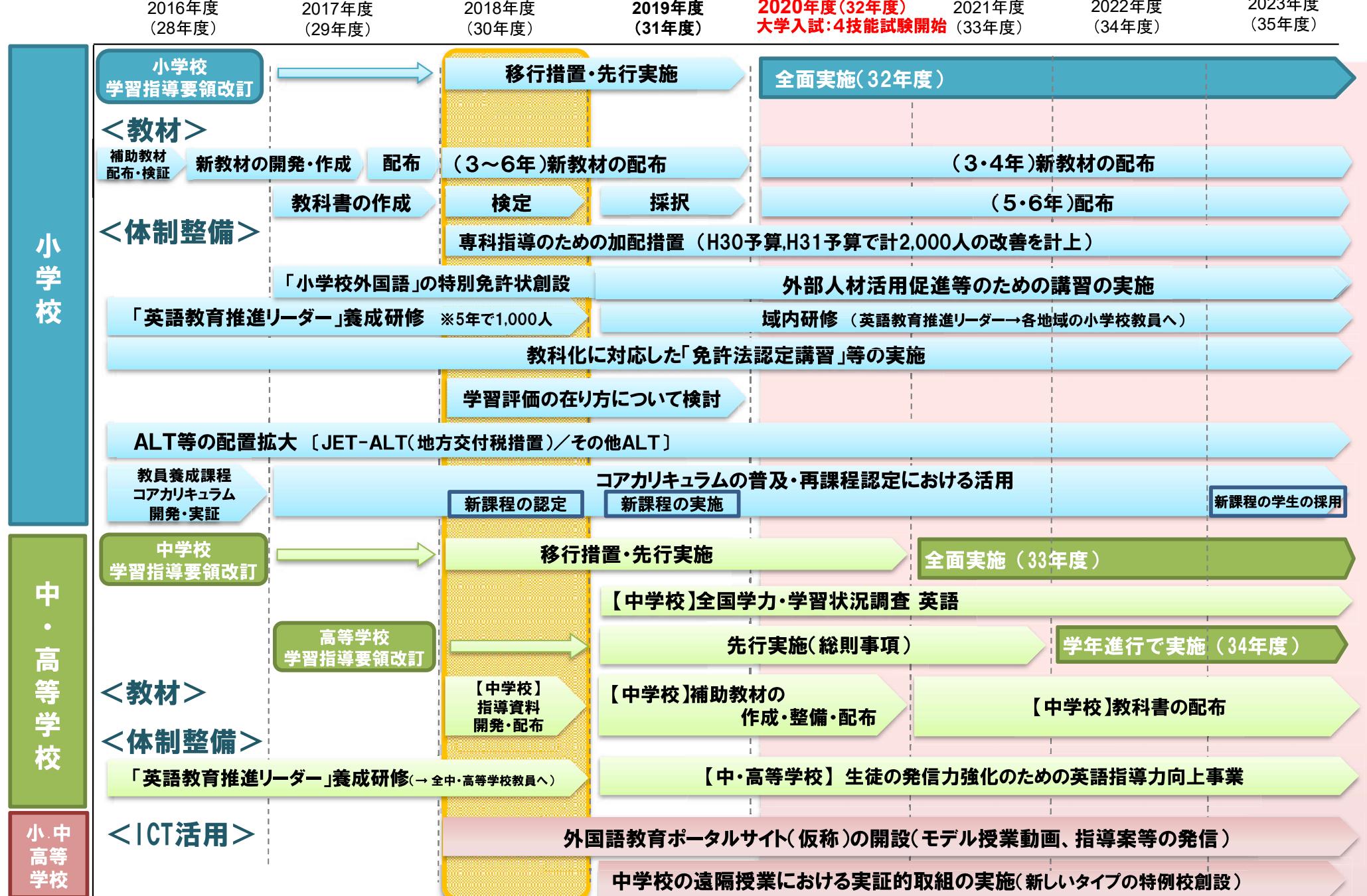
- ・読み書きに対する意欲
- ・音声から文字への接続  
に課題がある

小学校で  
新: 600  
~ 700語程度

小学校

※CEFR : 欧州評議会(Council of Europe)が示す、外国語の学習や教授等のためのヨーロッパ共通参照枠を言う。英検との対照は日本英語検定協会が公表するデータによる。

# 外国語教育改革のスケジュール(イメージ)



## 目標(7)グローバルに活躍する人材の育成

伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度や、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野でグローバルに活躍できる人材を育成する。

### 【測定指標】

- 英語力について、中学校卒業段階でCEFR※のA1レベル相当以上、高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル相当以上を達成した中高校生の割合を5割以上にする。

※「ヨーロッパ言語参照枠」を指す。語学シラバスやカリキュラムの手引の作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために、透明性が高く、包括的な基盤を提供するものとして、2001年に欧洲評議会(Council of Europe)が発表した。

# 新学習指導要領 抜粋(目標)

## 目標

### 【小学校第3学年及び第4学年 外国語活動】

外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、話すことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る素地となる資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

### 【小学校第5学年及び第6学年 外国語】

外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

### 【中学校 外国語】

外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、簡単な情報や考えなどを理解したり表現したり伝え合ったりするコミュニケーションを図る資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

### 【高等学校 外国語】

外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動及びこれらを結び付けた統合的な言語活動を通して、情報や考えなどを的確に理解したり適切に表現したり伝え合ったりするコミュニケーションを図る資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

## 学習到達目標／教師の英語使用状況／ALTの活用／ICTの活用

【中学校 外国語】

### 第2章 第3節 指導計画の作成と内容の取扱い

#### （1）指導計画の作成上の配慮

- イ 学年ごとの目標を適切に定め、3学年間を通じて外国語科の目標の実現を図るようにすること。  
**(学習到達目標)**
- エ 生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は英語で行うことを基本とする。その際、生徒の理解の程度に応じた英語を用いるようにすること。  
**(教師の英語使用状況)**
- キ 指導計画の作成や授業の実施に当たっては、ネイティブ・スピーカーや英語が堪能な地域人材などの協力を得る等、指導体制の充実を図るとともに、指導方法の工夫を行うこと。  
**(ALTの活用)**

#### （2）内容の取扱い

- キ 生徒が身に付けるべき資質・能力や生徒の実態、教材の内容などに応じて、視聴覚教材やコンピュータ、情報通信ネットワーク、教育機器などを有効活用し、生徒の興味・関心をより高め、指導の効率化や言語活動の更なる充実を図るようにすること。  
**(ICTの活用)**

# 小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業

2019年度予算額

627百万円

(前年度予算額)

737百万円

(※前年度予算額には前年度で終了した小学校高学年教材整備分198百万円を含む)



## 事業概要と背景

「教育再生実行会議第三次提言」（平成25年5月28日）、文部科学省が提言した「グローバル化に対応した英語教育改革実行計画」（平成25年12月）等を踏まえ実施してきた本事業について、平成29年3月及び平成30年3月に公示された新学習指導要領、「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月15日）等を踏まえ、ICTの効果的な活用や多様な人材の活用等を図りながら、外国語教育の更なる強化を図る。

### 民間機関や外部人材の活用による英語教育強化

#### ○小学校外国語教科化に対応した外部人材活用促進等のための講習の実施

101百万円（70百万円）

特別免許状等を利用して外部人材の活用促進のため、外部人材による質の高い指導が可能となる講習の実施を大学等に委託。小学校教員の中学校英語免許状取得を促進

【委託先：教育委員会・大学等】  
・免許法認定講習等実施  
・当該講座を外部人材も受講可能とする。

27百万円（30百万円）

新学習指導要領への円滑な実施に向けて、民間機関を活用し、国が作成した新教材及びICT教材を使用した効果的な指導法等の開発を行い、その成果を全国に普及する

【委託先：民間機関】



### 教師の指導力向上や条件整備による英語教育強化

#### ○新たな外国語教育に対応した条件整備事業

【小学校教材整備】 111百万円(110百万円)

・小学校3・4年生で使用する教材の整備を引き続き実施。



【中学校補助教材整備】 181百万円(新規)

・新学習指導要領への移行期間中に指導内容が追加される中学校英語について、教科書に準拠した補助教材を作成し、生徒に配布する。  
(2019年度中に配布予定)



※その他、小・中・高等学校の指導法等の映像資料の作成及びポータルサイトを設置。

#### ○生徒の発信力強化のための英語指導力向上事業

【英語教育改善プラン】推進事業

(委託先：都道府県・指定都市教育委員会)

124百万円(123百万円)

・各都道府県・指定都市における英語教育推進リーダーによる研修実施、「英語教育改善プラン」に基づいた研修の改善・充実、研修協力校における取組等を支援。



【オンライン・オフライン研修実証事業】

30百万円(新規)

・中・高等学校の生徒の英語の発信力向上のため、民間機関に委託し英語科教師対象のオンライン研修プログラムを作成。  
・特定の地域、学校等においてオンラインとオフラインを融合した研修による英語指導力向上効果を検証。全国へ普及を図る。



### 外国語教育改革スケジュール

2020年度

2021年度

2022年度

・新学習指導要領：小学校全面実施  
・大学入試で外部検定試験活用開始

新学習指導要領：中学校全面実施

新学習指導要領：高等学校学年進行で実施

## 関連事業

- ・遠隔教育システム導入実証研究事業： 多様性のある学習環境や英語教育等における専門性の高い授業の実現に向けた遠隔教育システムの導入・活用を促進
- ・教職員定数の改善： 小学校英語教育の早期化・教科化に伴う専科指導に必要な教員充実

# JETプログラムに係る地方財政措置について

## JETプログラムとは

- 地方公共団体が総務省、外務省、文部科学省及び（財）自治体国際化協会（C L A I R）の協力の下に、外国人青年を招致する事業。1987年より開始。
- 各地で、外国語指導助手（A L T）、国際交流員（C I R）、スポーツ国際交流員（S E A）として活躍。
- 各自治体の要望により、離島・山間地等を含め、日本全国各地への配置が可能。
- 外国語教育の充実、地域レベルの国際交流、地域の国際化等に貢献。

## JETプログラムによりALTを任用する自治体に対する地方財政措置

- 都道府県：JET参加者の任用に要する経費について、普通交付税措置

(例) ・標準団体（人口170万人）の場合約2億4千万円（JETプログラムコーディネーターに係る経費の地方交付税措置含む）

：私立学校におけるJET参加者の雇用に係る都道府県の助成経費について特別交付税措置

(算定：地方単独事業で一人上限590万円×0.5)

- 市町村：JET参加者の任用に要する経費について、JET参加者数に応じた額が普通交付税措置

(例) ・標準団体（人口10万人）の場合： 118万円 + (JET参加者数 × 472万円)

：JETプログラムコーディネーターに係る経費について特別交付税措置

(算定：地方単独事業で直接要する経費 × 財政力補正係数 × 0.5)

## JET—ALTに求められる役割

- 教師と協力したチーム・ティーチング（協同授業）等の実施
- 児童生徒と英語による即興的な会話
- 協働での授業づくり・教材づくり
- 児童生徒に生きた英語の提供
- 児童生徒との信頼関係に基づいた日常的な触れ合い
- 授業中の児童生徒へのきめ細やかな支援

## 外国人指導助手の活用状況

※平成30年度英語教育実施状況調査より

校種／形態	JET プログラム	その他	計
小学校	2,523人	10,521人	13,044人
中学校	2,699人	5,350人	8,049人
高等学校	1,685人	1,109人	2,794人
純計	4,847人	14,305人	19,152人

※各学校種の欄は、それぞれ他の学校種を兼務している場合を含む人数。

※「純計」欄は、学校種間で兼務している場合に、重複して計算しないよう調整した人数。

※「その他」は、直接任用、労働者派遣契約、請負契約等を含む人数。

## 外国語指導助手(ALT)等の任用・契約形態別人数等の状況(平成30年度)

### ALT等の任用・契約形態別人数【平成30年12月1日現在】

校種/形態	JET プログラム	直接任用	労働者 派遣契約	請負契約	その他	合計
小学校	2,523人	2,627人	2,355人	1,356人	4,183人	13,044人
中学校	2,669人	1,492人	1,966人	1,122人	770人	8,019人
高等学校	1,685人	509人	212人	234人	154人	2,794人
純計	4,847人 (25.3%)	3,584人 (18.7%)	3,740人 (19.5%)	2,162人 (11.3%)	4,819人 (25.2%)	19,152人
【参考】29年度純計	4,604人 (24.4%)	2,883人 (15.3%)	2,732人 (14.5%)	2,579人 (13.7%)	6,050人 (32.1%)	18,848人

※「小学校」「中学校」「高等学校」の欄は、それぞれ他の学校種を兼務している場合を含む人数。

※「純計」欄は、小・中・高等学校の学校種間で兼務している場合に、重複して計算しないよう調整した人数。

※「その他」は、留学生や英語が堪能な地域人材(日本人を含む。)の人数。

### ALT(JETプログラム、直接任用、労働者派遣契約、請負契約)が活用されている授業時数の割合 【平成29年度実績】

	小学校5・6年生	中学校	高等学校
ALTの外国語の授業における活用率	71.4% (28年度:62.4%)	21.1% (28年度:21.9%)	9.7% (28年度:10.8%)

※高等学校は普通科、専門教育を主とする学科及び総合学科における授業時数の割合

## 教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）

新学習指導要領においては、情報活用能力が、言語能力、問題発見・解決能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ること」が明記されるとともに、小学校においては、プログラミング教育が必修化されるなど、今後の学習活動において、積極的にICTを活用することが想定されています。

このため、文部科学省では、新学習指導要領の実施を見据え「2018年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」を取りまとめるとともに、当該整備方針を踏まえ「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」を策定しました。また、このために必要な経費については、**2018～2022年度まで単年度1,805億円の地方財政措置を講じること**とされています。

### 目標としている水準と財政措置額

- 学習者用コンピュータ 3クラスに1クラス分程度整備
- 指導者用コンピュータ 授業を担任する教師1人1台
- 大型提示装置・実物投影機 100%整備

各普通教室 1台、特別教室用として 6台

(実物投影機は、整備実態を踏まえ、小学校及び特別支援学校に整備)

- 超高速インターネット及び無線LAN 100%整備
- 統合型校務支援システム 100%整備
- ICT支援員 4校に1人配置

● 上記のほか、学習用ツール<sup>(※)</sup>、予備用学習者用コンピュータ、充電保管庫、学習用サーバ、校務用サーバ、校務用コンピュータやセキュリティに関するソフトウェアについても整備

(※) ワープロソフトや表計算ソフト、プレゼンテーションソフトなどをはじめとする各教科等の学習活動に共通で必要なソフトウェア

・1日1コマ分程度、児童生徒が1人1台環境で学習できる環境の実現



### 標準的な1校当たりの財政措置額

#### 都道府県

高等学校費 **434** 万円 (生徒642人程度)

特別支援学校費 **573** 万円 (35学級)

#### 市町村

小学校費 **622** 万円 (18学級)

中学校費 **595** 万円 (15学級)

※上記は平成30年度基準財政需要額算定における標準的な所要額（単年度）を試算したもので、各自治体における実際の算定に当たっては、様々な補正があります。

# 平成30年度全国学力・学習状況調査 予備調査問題(抜粋)

中学校・英語  
読むこと  
(予備調査)

まとまりある文章から大切な部分を読み取る

中学校・英語  
話すこと  
(予備調査)

日常会話でのやり取りに即興で応じる

- 7 次の英語は、あなたが見つけたイングリッシュ・カフェ (English Café) という催しのホームページの一部です。参加者が事前に準備すべきことを知るために、この中の 1 から 4 のどの部分を読みればよいですか。最も適切なものを 1 つ選びなさい。

## English Café

Free English Program

**Date** : Sunday, June 3rd  
**Time** : 3:00 p.m. - 5:00 p.m.  
**Place** : City Hall Restaurant

Come to English Café and ...

- 1 -You can enjoy speaking English with people from many countries.
- 2 -You can learn about their countries: the U.S., Australia, Canada, China, India ....
- 3 -You will have a chance to tell them about Japanese traditional things in English. Please think of something to talk about.
- 4 -We are going to have some food from other countries.  
Of course, there will be Japanese food, too.
- If you have any questions about the program:  
You can send an email to midori@××××.××, call 0120 - □□□ - □□□, or visit our office at City Hall.

●正答

2

大問 2 あなたは、ナオミと、イギリスから来たリチャード先生の 3 人で話をしています。まず、ナオミとリチャード先生が、2 人で話している場面から始まります。その後、あなたが尋ねられたら、2 人のやり取りの内容を踏まえて、英語で応じてください。解答時間は 20 秒です。それでは、始めます。

R: I want to visit three countries: the U.S., Australia, and China.

N: Why do you want to go to the U.S.?

R: Because I want to see a baseball game there.  
I'm interested in baseball.

N: I see.

R: And I want to go to Australia again.

N: When did you go?

R: Two years ago. It was a lot of fun.

N: Oh, I want to visit Australia.

R: Great!

(2人が画面の先の生徒の方を見る)

N: Well, do you have any other questions for him?

●正答例

Why do you want to go to China?

「話すこと」の問題は、学校のパソコンに音声を録音する方法で行います。万全に準備をしても、まれに、調査中の停電や機器の故障等により、影響を受ける可能性があります。



[http://www.nier.go.jp/18chousakekkahoukoku/kannren\\_chousa/eigo\\_yobichousa.html](http://www.nier.go.jp/18chousakekkahoukoku/kannren_chousa/eigo_yobichousa.html)

# 大学入試共通テスト 試行問題(抜粋)

英語  
リスニング

身近な話題や馴染みのある社会的な話題に関する会話や議論を聞き、それぞれの話者の立場を判断し、意見を支持する図表を選ぶことを通じて、必要な情報を把握する力や、それらの情報を統合して要点を整理、判断する力を問う。

**B** 第6問Bは問1・問2の2問です。英語を聞き、それぞれの問い合わせの答えとして最も適切なものを、選択肢のうちから選びなさい。1回流します。

## 状況

Professor Johnson がゲーム(video games)について講演した後、質疑応答の時間がとられています。司会(moderator)が聴衆からの質問を受け付けています。Bill と Karen が発言します。

問1 四人のうち、ゲームに反対の立場で意見を述べている人を、四つの選択肢(①~④)のうちからすべて選びなさい。 36

- ① Bill
- ② Karen
- ③ Moderator
- ④ Professor Johnson

## 音声スクリプト



Questions No. 1 and 2

Moderator: Thank you for your presentation, Professor Johnson. You spoke about how one boy improved his focus and attention through video games.

Professor Johnson: Right. Playing video games can make people less distracted. Furthermore, virtual reality games have been known to have positive effects on mental health.

Moderator: OK. Now it's time to ask our audience for their comments. Anyone ...? Yes, you, sir.

Bill: Hi. I'm Bill. All my friends love video games. But I think they make too clear a distinction between allies and enemies ... you know, us versus them. I'm afraid gaming can contribute to violent crimes. Do you agree?

Professor Johnson: Actually, research suggests otherwise. Many studies have denied the direct link between gaming and violence.

Bill: They have? I'm not convinced.

Professor Johnson: Don't make video games responsible for everything. In fact, as I said, doctors are succeeding in treating patients with mental issues using virtual reality games.

Moderator: Anyone else? Yes, please.

Karen: Hello. Can you hear me? [tapping the microphone] OK. Good. I'm Karen from Detroit. So, how about eSports?

Moderator: What are eSports, Karen?

Karen: They're video game competitions. My cousin made a bunch of money playing eSports in Germany. They're often held in large stadiums ... with spectators and judges ... and big awards, like a real sport. In fact, the Olympics may include eSports as a new event.

Moderator: ... eSports, Professor?

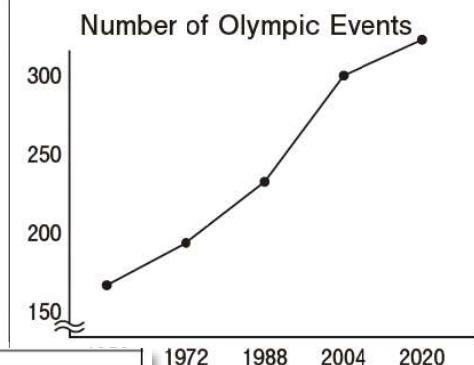
Professor Johnson: Uh-huh. There are even professional leagues, similar to Major League Baseball. Well, eSports businesses are growing; however, eSports players may suffer from health problems.

Moderator: I see. That's something to consider. But right now let's hear from [starts to fade out another person].

これで、問題を聞く部分はすべて終わりです。解答をやめてください。

問2 Professor Johnson の意見を支持する図を、四つの選択肢(①~④)のうちから一つ選びなさい。 37

①

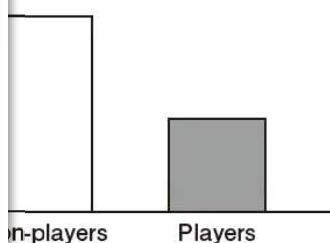


②



④

## Attention Level



## Mental Health Patients

